

小売物価統計調査（構造編） －2017 年（平成 29 年）結果－

1 消費者物価地域差指数

（1）都道府県別の物価水準（2 ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.4）、最も低いのは群馬県（96.2）
- 東京都の物価水準は、群馬県に比べて 8.5%高い

（2）10 大費目別の物価水準（5 ページ）

- 「住居」は、東京都が鳥取県の 1.66 倍で、物価水準の差が最大
- 「保健医療」は、山口県が山形県の 1.07 倍で、物価水準の差が最小

（3）地方別の物価水準（6 ページ）

- 物価水準が全国平均（=100）を超えているのは関東地方のみ

（4）都市別の物価水準（7 ページ）

- 物価水準が最も高いのは川崎市（105.3）、最も低いのは前橋市（96.1）

（5）物価水準と賃金との関係（8 ページ）

- 「住居」の物価水準が高い地域は、賃金も高い傾向にある

2 店舗形態の違いによる価格差

（1）スーパーと一般小売店の比較（9 ページ）

- うるち米，コロッケ及び清酒はスーパーの価格が低い
- 豚肉は一般小売店の価格が低い
- 2016 年（平成 28 年）結果と比較すると，うるち米で価格水準の差が縮小

（2）スーパーと量販専門店の比較（11 ページ）

- ラップはスーパーの価格が低い
- 洗濯用洗剤，ドリンク剤，紙おむつ及び整髪料は量販専門店の価格が低い
- 2016 年（平成 28 年）結果と比較すると，洗濯用洗剤で価格水準の差が拡大

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1 消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数とは、地域間の物価水準の違いをみることを目的として、各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準 (=100) とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）に作成する。

(1) 都道府県別の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都、最も低いのは群馬県
- 東京都の物価水準は、群馬県に比べて8.5%高い

2017年（平成29年）平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県（104.2）、埼玉県（101.2）などとなっている。

一方、最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで宮崎県及び鹿児島県（共に96.4）などとなっている。

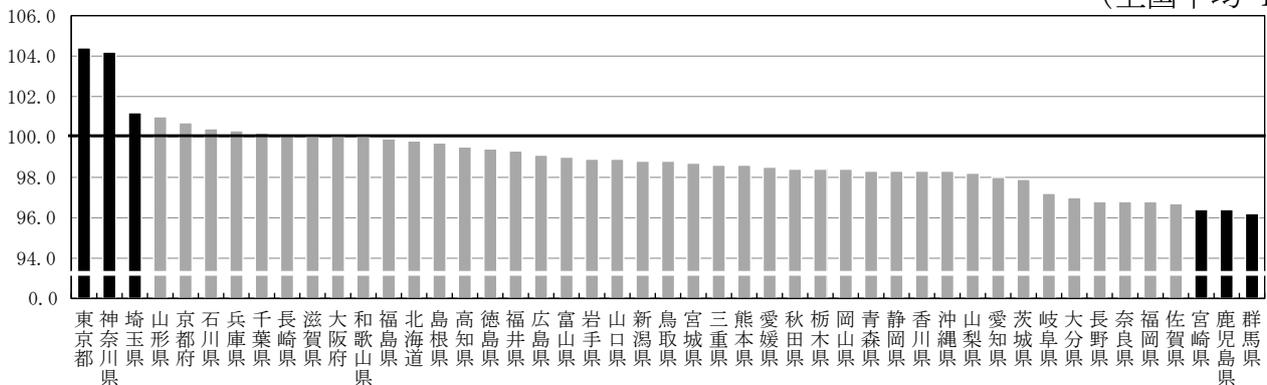
最も高い東京都は最も低い群馬県に比べて、8.5%^(注1)高くなっている。

(注1) $\frac{\text{高い指数}-\text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

(図1-1, 別表1)

図1-1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）

(全国平均=100)



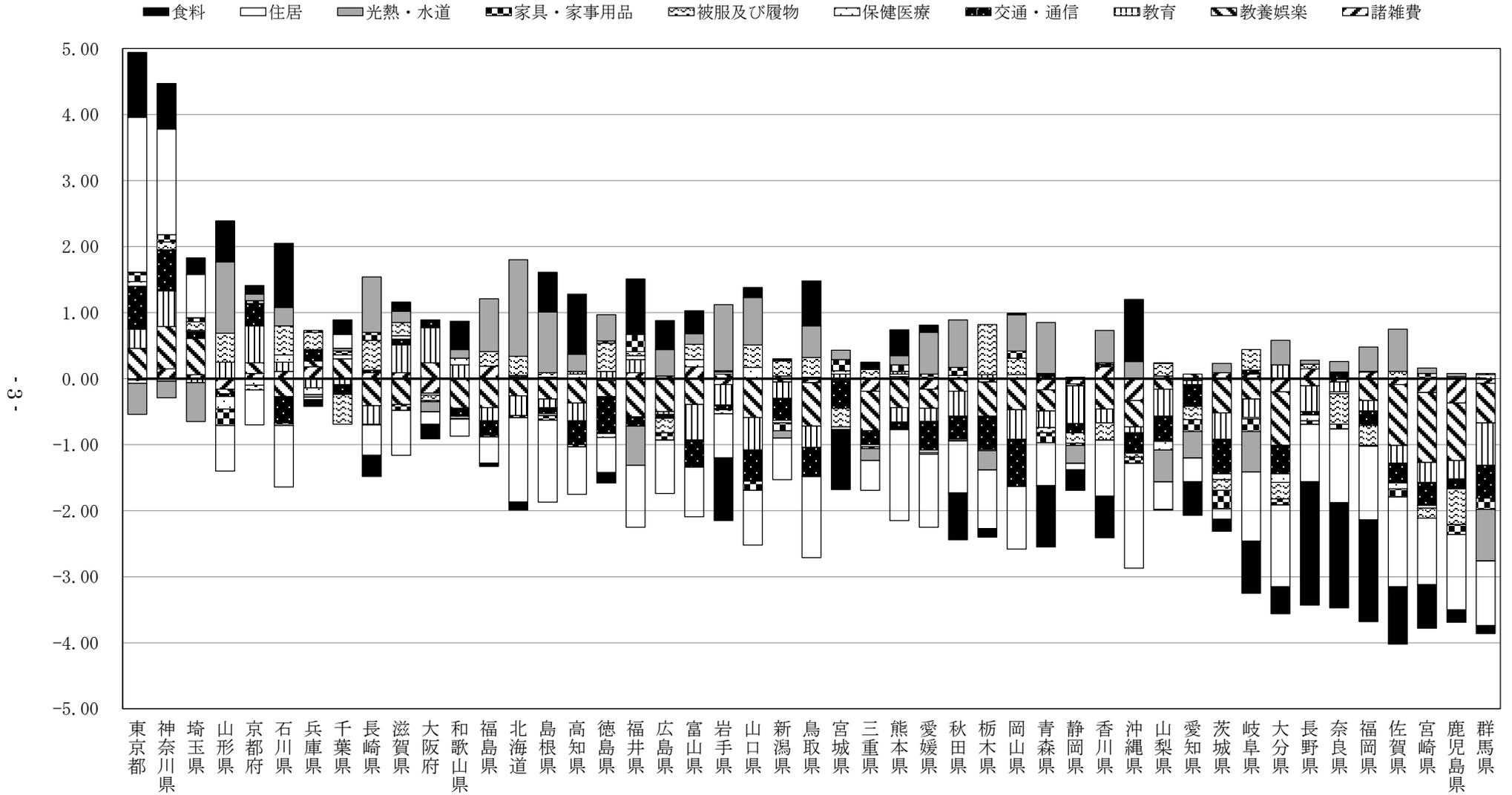
物価水準の高い3都県（東京都、神奈川県及び埼玉県）について、「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度^(注2)でみると、いずれも「住居」（それぞれ2.35, 1.60, 0.66）が最も寄与している。

また、物価水準の低い3県（群馬県、鹿児島県及び宮崎県）について、全国平均より低い要因をみると、群馬県及び鹿児島県では「住居」（それぞれ-0.98, -1.14）、宮崎県では「教養娯楽」（-1.06）が最も寄与している。

(図1-2, 別表2)

(注2) 物価水準全体（「総合」）に対して、各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。ここでは、ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって、各内訳項目の寄与度を足し上げても、「総合」の寄与度（=都道府県別消費者物価地域差指数-全国平均(100)）には必ずしも一致しない。

図1-2 都道府県別「総合」に対する10大費目別寄与度



(参考) 2013 年結果との順位比較

都道府県別の「総合」について、小売物価統計調査（構造編）開始年である 2013 年の結果と比較すると、順位※¹が特に上昇したのは、富山県（40→20 位）で、次いで新潟県（34→23 位）、広島県（30→19 位）及び愛媛県（39→28 位）であった。

また、順位が特に下落したのは、愛知県（19→37 位）で、次いで山梨県（20→36 位）、茨城県（23→38 位）、青森県（20→32 位）及び岡山県（17→29 位）であった。

（参考表，別表 3）

参考表 2013 年結果との順位比較

（総合，順位変動が 10 以上の県）

（全国平均=100）

	都道府県	2017 年		2013 年		順位変動
		順位	(参考) 指数 ※ ²	順位	(参考) 指数 ※ ²	
上 昇	富山県	20	99.0	40	97.5	20
	新潟県	23	98.8	34	97.9	11
	広島県	19	99.1	30	98.1	11
	愛媛県	28	98.5	39	97.6	11
下 落	愛知県	37	98.0	19	98.8	-18
	山梨県	36	98.2	20	98.5	-16
	茨城県	38	97.9	23	98.4	-15
	青森県	32	98.3	20	98.5	-12
	岡山県	29	98.4	17	98.9	-12

※¹ 都道府県別の消費者物価地域差指数（総合）が高い順

※² 消費者物価地域差指数は，年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため，指数値の変化は，当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

(2) 10大費目別の物価水準

- 「住居」は、東京都が鳥取県の1.66倍で、物価水準の差が最大
- 「保健医療」は、山口県が山形県の1.07倍で、物価水準の差が最小

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率^(注3)をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(134.5)は最も低い鳥取県(81.1)の1.66倍となっている。このほか、「教育」(1.37)、「被服及び履物」(1.31)、「光熱・水道」(1.28)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.07倍で、次いで「交通・通信」及び「諸雑費」(共に1.09)などとなっている。

比率について、小売物価統計調査(構造編)開始年である2013年の結果と比較すると、「総合」は1.09と同率であった。10大費目別にみると、「被服及び履物」(0.11ポイント)、「光熱・水道」(0.06ポイント)、「住居」(0.03ポイント)などで拡大している。一方、「教育」(-0.05ポイント)、「諸雑費」(-0.02ポイント)は縮小している。

(表1-1, 別表1)

$$(注3) \text{ 比率} = \frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$$

表1-1 都道府県別にみた10大費目別消費者物価地域差指数

(全国平均=100)

10大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		比率 (2017年)	比率 (2013年)	比率の差
総合	東京都	104.4	群馬県	96.2	1.09	1.09	0.00
食料	東京都, 石川県	103.2	長野県	93.9	1.10	1.10	0.00
住居	東京都	134.5	鳥取県	81.1	1.66	1.63	0.03
光熱・水道	北海道	116.4	群馬県	91.0	1.28	1.22	0.06
家具・家事用品	福井県	106.6	茨城県	93.6	1.14	1.14	0.00
被服及び履物	栃木県	116.8	鹿児島県	89.4	1.31	1.20	0.11
保健医療	山口県	103.1	山形県	96.5	1.07	1.06	0.01
交通・通信	東京都	104.3	岡山県	96.1	1.09	1.08	0.01
教育	京都府	115.0	群馬県	84.2	1.37	1.42	-0.05
教養娯楽	神奈川県	105.3	宮崎県	90.7	1.16	1.14	0.02
諸雑費	福島県	102.9	鹿児島県	94.8	1.09	1.11	-0.02
(参考) 家賃を除く総合	神奈川県	103.3	群馬県	96.9	1.07	1.06	0.01

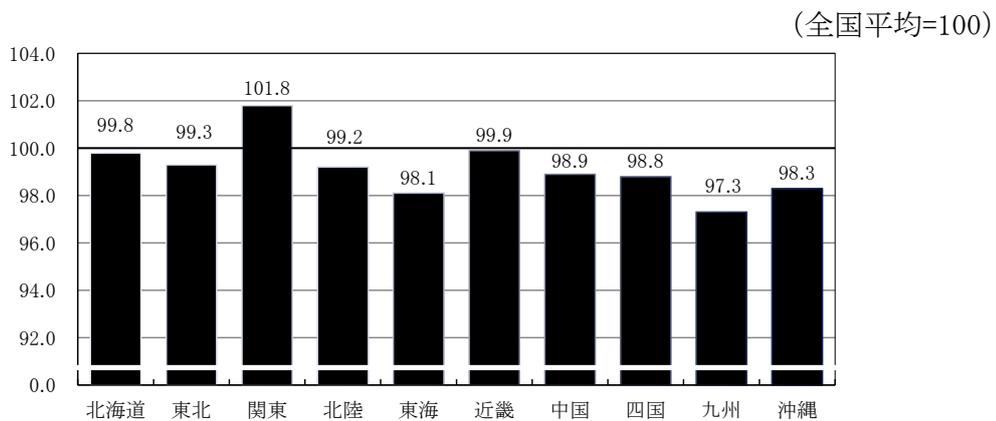
(3) 地方^(注4)別の物価水準

□ 物価水準が全国平均 (=100) を超えているのは関東地方のみ

地方別に「総合」をみると、関東地方が 101.8 と最も高く、次いで近畿地方(99.9)などとなっている。一方、最も低いのは九州地方(97.3)で、次いで東海地方(98.1)などとなっている。

(図 1 - 3)

図 1 - 3 地方別消費者物価地域差指数 (総合)



(注4) 地方 10 区分

北海道	… 北海道
東北	… 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
関東	… 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県
北陸	… 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	… 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	… 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	… 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	… 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	… 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	… 沖縄県

(4) 都市^(注5)別の物価水準

□ 物価水準が最も高いのは川崎市，最も低いのは前橋市

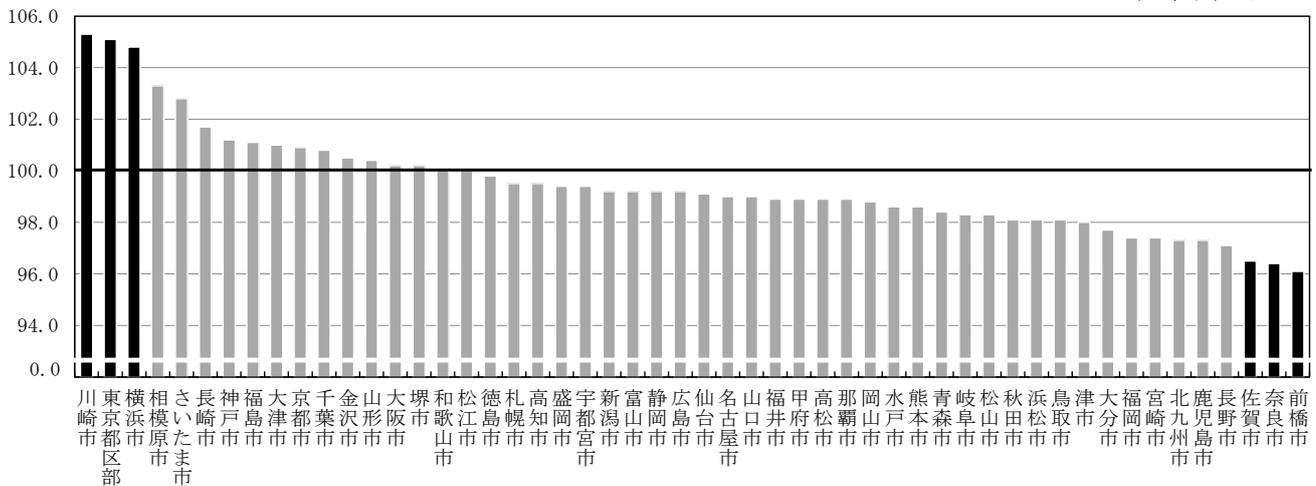
都市別に「総合」をみると，川崎市が 105.3 と最も高く，次いで東京都区部(105.1)，横浜市(104.8) などとなっている。

一方，最も低いのは前橋市(96.1) で，次いで奈良市(96.4)，佐賀市(96.5) などとなっている。

(図1-4，別表4)

図1-4 都市別消費者物価地域差指数(総合)

(全国平均=100)



(注5) 都道府県庁所在市(東京都は東京都区部)及び政令指定都市(川崎市，相模原市，浜松市，堺市及び北九州市)を指す。

(5) 物価水準と賃金との関係

□ 「住居」の物価水準が高い地域は、賃金も高い傾向にある

物価水準と賃金との関係を見るため、都道府県別の消費者物価地域差指数（10大費目別）と平成29年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）から得られた所定内給与額^(注6)との相関係数^(注7)を計算した。

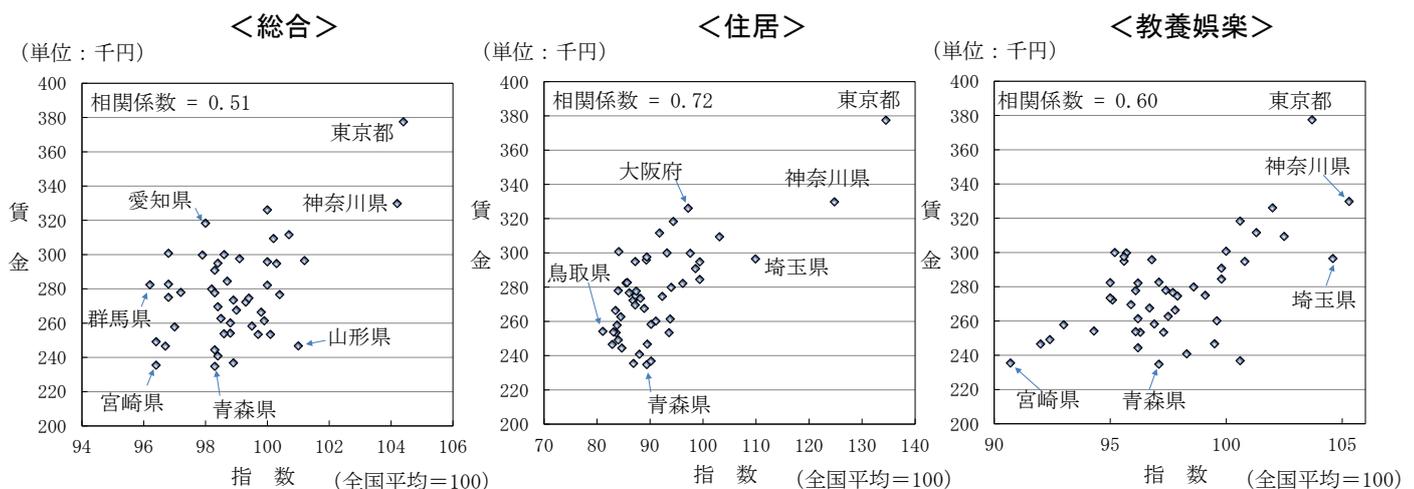
その結果、「住居」(0.72)で強い正の相関が見られ、「住居」の物価水準が高い地域は、賃金も高い傾向にある。そのほか、正の相関の強い順に、「教養娯楽」(0.60)、「交通・通信」(0.51)などとなっている。

(表1-2, 図1-5)

表1-2 物価水準と賃金との相関係数

総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
0.51	0.15	0.72	-0.56	0.13	-0.14	0.08	0.51	0.48	0.60	0.27

図1-5 物価水準と賃金との相関図



(注6) 2017年(平成29年)6月分の「所定内給与額」。労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された「現金給与額」(きまって支給する現金給与額)のうち、「超過労働給与額」(①時間外勤務手当, ②深夜勤務手当, ③休日出勤手当, ④宿日直手当, ⑤交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「現金給与額」ではなく「所定内給与額」を用いたのは、経済情勢、産業構造、季節要因など様々な要因からの影響を受けるとされる「超過労働給与額」を除いて分析を行うため。

(注7) 二つの変数がどのような関係性を持っているかを分析する指標であり、-1以上1以下の実数に値をとる。一つの変数が増えるともう一つの変数も増える傾向がみられる場合は「正の相関がある」といい、一つの変数が増えるともう一つの変数は減る傾向がみられる場合は「負の相関がある」という。正の相関が強いと相関係数は1に近づき、負の相関が強いと-1に近づく。

2 店舗形態の違いによる価格差

店舗の形態が価格に及ぼす影響をみることを目的として、店舗形態の違いによる価格差について見てみる。ここでは、調査対象9品目について、スーパーと一般小売店、スーパーと量販専門店の年平均価格をそれぞれ比較する。

※店舗形態

スーパー: 生鮮食品・家事雑貨を中心にセルフサービス方式で販売している店舗

一般小売店: 米穀店、精肉店、惣菜店、酒販店など特定分野の商品を販売している店舗

量販専門店: 医薬品・化粧品を中心に販売するドラッグストアや住関連商品を中心に販売するホームセンターなど

(1) スーパーと一般小売店の比較

- うるち米、コロッケ及び清酒はスーパーの価格が低い
- 豚肉は一般小売店の価格が低い
- 2016年(平成28年)結果と比較すると、うるち米で価格水準の差が縮小

スーパーと一般小売店の価格差を比較することを目的として調査している4品目(うるち米^(注8)、豚肉^(注9)、コロッケ及び清酒^(注10))の年平均価格をみると、うるち米、コロッケ及び清酒は、スーパーの価格が低くなっている。一方、豚肉は一般小売店の価格が低くなっている。

また、スーパーの年平均価格を100として一般小売店の価格水準をみると、コロッケ(117.0)が最も水準の差が大きくなっている。

2016年(平成28年)結果と比較すると、コロッケでは価格水準の差が拡大している。拡大した要因は、年平均価格について、価格の高い一般小売店が上昇し、価格の低いスーパーについては変化がなかったことによる。

一方、うるち米では価格水準の差が縮小している。縮小した要因は、年平均価格について、価格の低いスーパーの上昇率が、価格の高い一般小売店の上昇率を上回ったことによる。

(表2-1, 図2-1)

(注8) うるち米は、単一原料米(コシヒカリ以外)を調査している。

(注9) 豚肉は、バラ(黒豚を除く)を調査している。

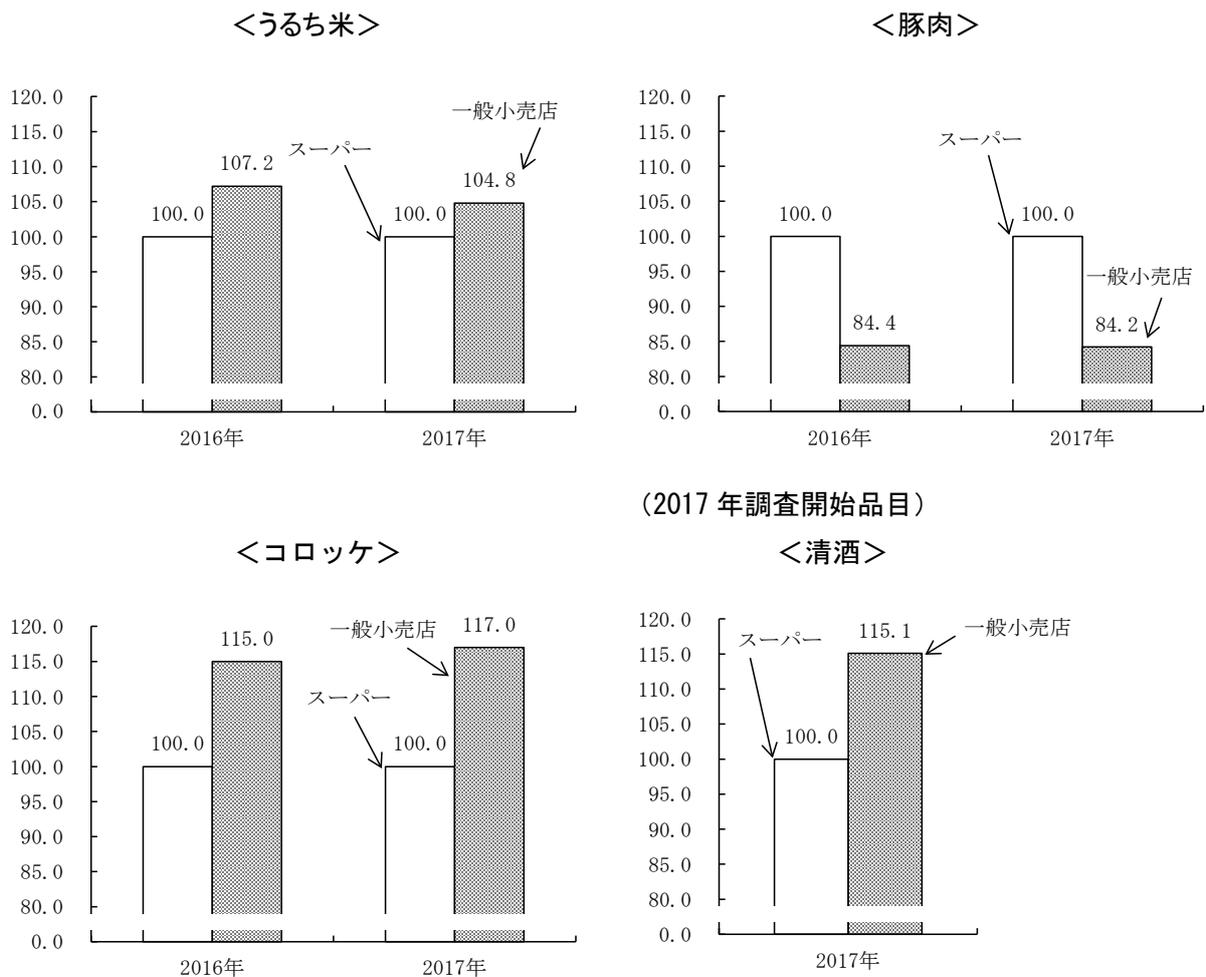
(注10) 2017年に調査を開始した品目

表 2-1 調査対象 4 品目の店舗形態別年平均価格及び価格水準

品目 (単位)	店舗形態	2017 年		2016 年		2016 年との比較 (2017 年-2016 年)	
		年平均 価格(円)	価格水準 (スーパーの 年平均価格 =100)	年平均 価格(円)	価格水準 (スーパーの 年平均価格 =100)	年平均 価格の 変化 (円)	年平均 価格の 変化率 (%)
うるち米 (1袋(5kg))	スーパー	2,026	100.0	1,913	100.0	113	5.9
	一般小売店	2,124	104.8	2,051	107.2	73	3.6
豚肉 (100g)	スーパー	234	100.0	231	100.0	3	1.3
	一般小売店	197	84.2	195	84.4	2	1.0
コロッケ (100g)	スーパー	100	100.0	100	100.0	0	0.0
	一般小売店	117	117.0	115	115.0	2	1.7
清酒 (1本(2,000ml))	スーパー	1,011	100.0	-	-	-	-
	一般小売店	1,164	115.1	-	-	-	-

「-」:2017年調査開始品目のため、当該数値がない。

図 2-1 調査対象 4 品目の店舗形態別価格水準 (スーパーの年平均価格=100)



(2) スーパーと量販専門店の比較

- ラップはスーパーの価格が低い
- 洗濯用洗剤，ドリンク剤，紙おむつ及び整髪料は量販専門店の価格が低い
- 2016年（平成28年）結果と比較すると，洗濯用洗剤で価格水準の差が拡大

スーパーと量販専門店の価格差を比較することを目的として調査している5品目（洗濯用洗剤，ドリンク剤，紙おむつ，ラップ^(注11)及び整髪料^(注11)）の年平均価格をみると，ラップを除いて量販専門店の価格が低くなっている。

また，スーパーの年平均価格を100として量販専門店の価格水準をみると，ドリンク剤が91.3と最も水準の差が大きく，次いで整髪料（95.3）となっている。

2016年（平成28年）結果と比較すると，洗濯用洗剤及び紙おむつでは価格水準の差が拡大している。拡大した要因は，年平均価格について，洗濯用洗剤は価格の低い量販専門店の下落率が，価格の高いスーパーの下落率を上回ったことによる。また，紙おむつは，価格の高いスーパーの上昇率が，価格の低い量販専門店の上昇率を上回ったことによる。

一方，ドリンク剤では価格水準の差が縮小している。縮小した要因は，年平均価格について，価格の高いスーパーが下落し，価格の低い量販専門店が上昇したことによる。

（表2-2，図2-2）

（注11）2017年に調査を開始した品目

表2-2 調査対象5品目の店舗形態別年平均価格及び価格水準

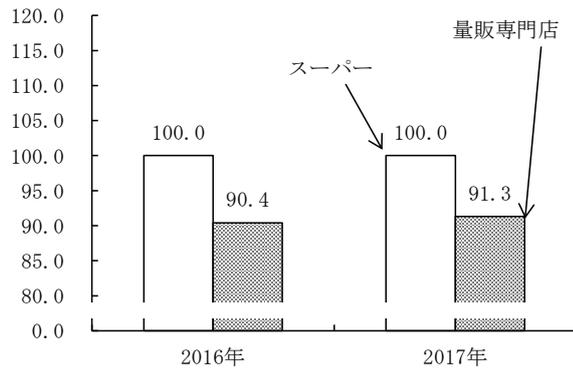
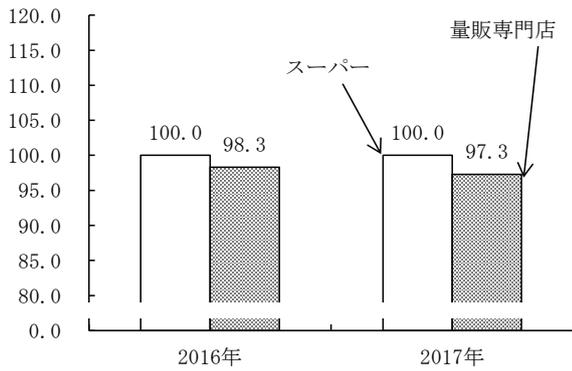
品目（単位）	店舗形態	2017年		2016年		2016年との比較 (2017年-2016年)	
		年平均 価格(円)	価格水準 (スーパーの 年平均価格 =100)	年平均 価格(円)	価格水準 (スーパーの 年平均価格 =100)	年平均 価格の 変化 (円)	年平均 価格の 変化率 (%)
洗濯用洗剤 (1kg(液体))	スーパー	297	100.0	301	100.0	-4	-1.3
	量販専門店	289	97.3	296	98.3	-7	-2.4
ドリンク剤 (1箱(100mL×10本))	スーパー	1,093	100.0	1,098	100.0	-5	-0.5
	量販専門店	998	91.3	993	90.4	5	0.5
紙おむつ (大人用, 10枚)	スーパー	711	100.0	694	100.0	17	2.4
	量販専門店	703	98.9	687	99.0	16	2.3
ラップ (1本(幅22cm×長さ50m))	スーパー	301	100.0	-	-	-	-
	量販専門店	308	102.3	-	-	-	-
整髪料 (1個(80g))	スーパー	726	100.0	-	-	-	-
	量販専門店	692	95.3	-	-	-	-

「-」：2017年調査開始品目のため，当該数値がない。

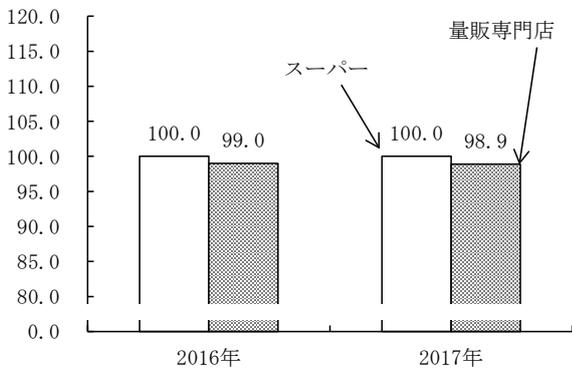
図 2-2 調査対象 5 品目の店舗形態別価格水準（スーパーの年平均価格=100）

<洗濯用洗剤>

<ドリンク剤>



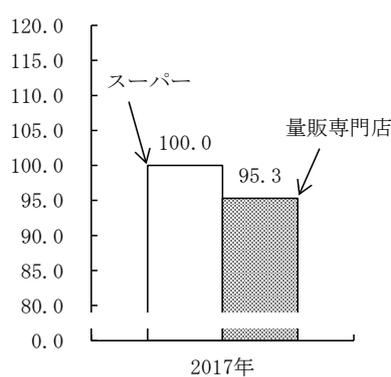
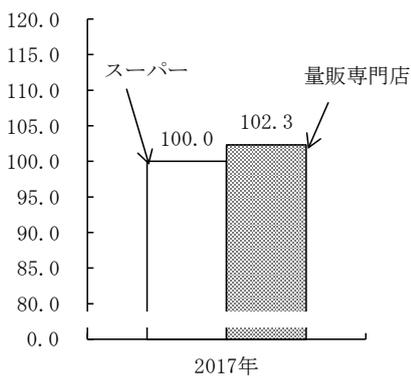
<紙おむつ>



(2017年調査開始品目)

<ラップ>

<整髪料>



別表 1 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

（全国平均=100）

都道府県	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考) 家賃を除く総合
北海道	99.8	99.6	83.5	116.4	99.2	106.3	100.4	100.2	90.8	97.8	99.8	100.9
青森県	98.3	97.1	89.4	108.0	96.6	98.4	100.0	100.4	92.3	97.1	97.5	98.8
岩手県	98.9	97.0	90.2	111.0	100.4	98.7	100.5	99.6	91.1	100.6	98.6	99.5
宮城県	98.7	97.1	99.4	101.5	104.1	94.2	100.9	97.7	102.5	99.8	99.6	98.9
秋田県	98.4	97.8	88.0	107.4	102.9	101.2	99.5	98.0	88.0	98.3	99.9	98.9
山形県	101.0	102.0	89.5	111.4	94.2	109.7	96.5	99.8	109.0	99.5	97.6	101.6
福島県	99.9	99.8	93.8	108.9	99.5	104.8	99.7	98.8	93.9	96.2	102.9	100.4
茨城県	97.9	99.4	97.6	101.7	93.6	96.6	98.2	97.2	90.3	95.7	101.4	98.1
栃木県	98.4	99.6	87.2	96.5	100.0	116.8	99.7	97.3	101.6	95.6	99.3	98.9
群馬県	96.2	99.6	85.5	91.0	96.2	100.5	101.1	97.1	84.2	95.0	98.9	96.9
埼玉県	101.2	100.8	109.9	93.1	101.4	102.6	100.4	100.6	98.5	104.6	101.0	100.4
千葉県	100.2	100.7	103.1	100.5	101.4	91.3	101.2	99.1	97.8	102.5	100.1	100.2
東京都	104.4	103.2	134.5	94.5	103.4	98.9	101.2	104.3	106.0	103.7	99.7	102.5
神奈川県	104.2	102.2	124.8	97.0	102.8	102.5	99.3	103.7	112.8	105.3	102.2	103.3
新潟県	98.8	100.1	91.1	98.9	97.2	105.0	99.2	98.1	93.2	99.6	100.5	99.1
富山県	99.0	101.1	88.9	101.9	100.1	105.0	102.2	97.7	84.3	96.7	102.6	99.4
石川県	100.4	103.2	86.1	103.3	99.0	109.5	102.2	97.9	103.6	97.7	101.6	100.9
福井県	99.3	102.8	86.8	93.6	106.6	101.2	101.3	99.2	107.1	95.1	101.3	99.8
山梨県	98.2	100.0	94.0	94.8	100.3	104.1	97.4	97.8	89.3	98.6	100.7	98.7
長野県	96.8	93.9	87.3	100.6	98.7	101.5	98.2	99.7	89.0	99.1	102.3	97.4
岐阜県	97.2	97.3	84.0	93.1	95.4	106.8	99.6	100.3	92.9	97.4	101.1	97.8
静岡県	98.3	99.0	98.6	96.9	99.3	96.6	100.5	99.2	86.0	99.8	98.8	98.6
愛知県	98.0	98.3	94.4	95.3	95.7	96.0	100.0	98.1	98.6	100.6	99.5	98.4
三重県	98.6	100.4	93.2	97.8	99.2	102.7	99.5	98.8	100.3	95.2	97.2	99.2
滋賀県	100.0	100.5	89.3	102.0	97.9	104.2	101.1	100.5	111.7	96.8	101.4	100.5
京都府	100.7	100.4	91.8	101.1	100.8	98.6	98.1	102.1	115.0	101.3	101.3	101.0
大阪府	100.0	99.3	97.2	98.2	99.5	98.4	99.3	100.8	113.7	102.0	96.7	100.0
兵庫県	100.3	99.7	99.4	99.6	100.6	105.1	98.2	101.1	97.1	100.8	102.7	100.3
奈良県	96.8	94.9	84.1	101.9	98.3	91.0	99.4	100.6	96.1	100.0	99.3	97.1
和歌山県	100.0	101.4	96.2	101.5	99.7	99.4	101.9	99.3	105.9	96.2	100.0	100.8
鳥取県	98.8	102.2	81.1	105.6	99.7	106.6	100.3	97.7	89.5	94.3	99.2	99.4
島根県	99.7	102.0	83.6	111.0	98.5	101.5	99.5	99.5	96.5	97.3	100.2	100.4
岡山県	98.4	100.1	87.2	106.7	102.6	105.3	100.9	96.1	87.6	95.9	100.1	99.0
広島県	99.1	101.4	89.4	104.9	97.3	95.6	100.1	99.7	98.8	95.6	100.5	99.7
山口県	98.9	100.5	88.2	108.9	96.9	107.6	103.1	97.5	86.2	95.0	100.1	99.5
徳島県	99.4	99.5	92.3	104.7	100.7	108.6	98.8	96.8	103.6	97.9	99.5	100.0
香川県	98.3	97.9	87.4	106.0	100.4	95.0	100.2	100.2	94.3	96.1	102.6	99.0
愛媛県	98.5	100.4	84.5	107.7	101.7	99.6	99.2	97.6	94.8	97.5	97.7	99.3
高知県	99.5	103.1	90.2	103.1	99.2	100.9	101.4	98.1	92.3	96.9	100.0	100.4
福岡県	96.8	95.0	85.7	104.6	99.9	94.2	100.2	98.7	95.9	97.1	101.5	97.6
佐賀県	96.7	97.1	82.9	107.6	97.0	102.4	98.3	98.3	92.2	92.0	98.7	97.7
長崎県	100.1	99.0	93.6	110.2	102.8	109.5	99.8	100.2	91.7	96.3	101.4	100.2
熊本県	98.6	101.3	83.1	101.7	102.4	100.9	100.9	99.4	93.6	96.1	100.4	99.6
大分県	97.0	98.6	83.8	104.5	97.9	95.0	97.3	97.7	106.5	93.0	97.2	98.1
宮崎県	96.4	97.8	86.9	100.9	102.0	96.9	99.1	98.0	91.1	90.7	96.9	97.4
鹿児島県	96.4	99.3	84.0	100.5	96.7	89.4	100.6	99.2	92.2	92.4	94.8	97.0
沖縄県	98.3	103.1	84.7	103.0	97.8	98.2	100.1	98.2	98.2	96.2	95.1	99.9

別表2 総合に対する10大費目別寄与度(都道府県)

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	-0.12	-1.28	1.46	-0.03	0.29	0.02	0.03	-0.30	-0.25	-0.01
青森県	-0.93	-0.65	0.77	-0.15	-0.08	0.00	0.08	-0.25	-0.32	-0.17
岩手県	-0.95	-0.67	1.00	0.02	-0.06	0.03	-0.07	-0.31	0.07	-0.09
宮城県	-0.91	-0.04	0.14	0.17	-0.28	0.05	-0.41	0.07	-0.02	-0.02
秋田県	-0.71	-0.79	0.72	0.12	0.05	-0.02	-0.35	-0.38	-0.19	0.00
山形県	0.62	-0.69	1.08	-0.25	0.44	-0.19	-0.04	0.25	-0.07	-0.16
福島県	-0.05	-0.40	0.80	-0.02	0.22	-0.01	-0.21	-0.20	-0.44	0.19
茨城県	-0.18	-0.16	0.14	-0.28	-0.16	-0.09	-0.52	-0.40	-0.52	0.09
栃木県	-0.13	-0.89	-0.29	0.00	0.76	-0.02	-0.50	0.06	-0.52	-0.05
群馬県	-0.12	-0.98	-0.78	-0.17	0.02	0.06	-0.50	-0.64	-0.60	-0.07
埼玉県	0.25	0.66	-0.59	0.06	0.13	0.02	0.10	-0.06	0.55	0.06
千葉県	0.22	0.21	0.04	0.06	-0.45	0.06	-0.15	-0.09	0.30	0.00
東京都	0.98	2.35	-0.47	0.14	-0.05	0.07	0.65	0.29	0.46	-0.02
神奈川県	0.69	1.60	-0.25	0.11	0.12	-0.04	0.62	0.54	0.64	0.15
新潟県	0.03	-0.63	-0.11	-0.12	0.23	-0.04	-0.33	-0.25	-0.05	0.04
富山県	0.35	-0.75	0.16	0.00	0.23	0.11	-0.41	-0.54	-0.39	0.18
石川県	0.97	-0.93	0.28	-0.04	0.44	0.11	-0.40	0.14	-0.27	0.11
福井県	0.84	-0.94	-0.59	0.26	0.06	0.06	-0.14	0.20	-0.58	0.09
山梨県	-0.01	-0.42	-0.48	0.01	0.19	-0.13	-0.38	-0.41	-0.16	0.04
長野県	-1.87	-0.87	0.06	-0.05	0.07	-0.09	-0.05	-0.39	-0.11	0.15
岐阜県	-0.79	-1.05	-0.61	-0.19	0.31	-0.02	0.06	-0.28	-0.31	0.07
静岡県	-0.31	-0.10	-0.27	-0.03	-0.16	0.02	-0.14	-0.57	-0.03	-0.08
愛知県	-0.51	-0.36	-0.40	-0.18	-0.20	0.00	-0.33	-0.06	0.07	-0.03
三重県	0.11	-0.45	-0.18	-0.03	0.13	-0.03	-0.21	0.01	-0.60	-0.19
滋賀県	0.14	-0.68	0.17	-0.09	0.20	0.05	0.09	0.42	-0.39	0.09
京都府	0.13	-0.53	0.10	0.04	-0.07	-0.10	0.34	0.56	0.16	0.08
大阪府	-0.22	-0.19	-0.15	-0.02	-0.08	-0.03	0.12	0.53	0.24	-0.22
兵庫県	-0.10	-0.04	-0.04	0.03	0.26	-0.10	0.17	-0.14	0.09	0.18
奈良県	-1.59	-1.12	0.16	-0.07	-0.46	-0.03	0.10	-0.15	0.00	-0.05
和歌山県	0.43	-0.26	0.13	-0.01	-0.03	0.10	-0.12	0.21	-0.45	0.00
鳥取県	0.68	-1.23	0.48	-0.01	0.30	0.02	-0.43	-0.32	-0.66	-0.06
島根県	0.60	-1.24	0.92	-0.07	0.07	-0.03	-0.09	-0.13	-0.31	0.02
岡山県	0.02	-0.95	0.55	0.11	0.25	0.05	-0.71	-0.45	-0.47	0.01
広島県	0.44	-0.81	0.40	-0.11	-0.22	0.00	-0.06	-0.04	-0.50	0.04
山口県	0.15	-0.83	0.72	-0.14	0.34	0.16	-0.47	-0.49	-0.59	0.01
徳島県	-0.16	-0.53	0.40	0.03	0.43	-0.06	-0.56	0.11	-0.24	-0.03
香川県	-0.63	-0.85	0.49	0.02	-0.26	0.01	0.03	-0.21	-0.46	0.18
愛媛県	0.11	-1.11	0.63	0.07	-0.02	-0.04	-0.43	-0.20	-0.29	-0.16
高知県	0.91	-0.72	0.26	-0.03	0.04	0.07	-0.36	-0.27	-0.37	0.00
福岡県	-1.54	-1.12	0.37	-0.01	-0.30	0.01	-0.22	-0.16	-0.33	0.10
佐賀県	-0.87	-1.36	0.64	-0.12	0.11	-0.09	-0.30	-0.27	-0.92	-0.09
長崎県	-0.32	-0.46	0.84	0.12	0.45	-0.01	0.04	-0.28	-0.41	0.09
熊本県	0.39	-1.38	0.14	0.10	0.04	0.04	-0.11	-0.22	-0.44	0.03
大分県	-0.41	-1.24	0.37	-0.09	-0.25	-0.13	-0.43	0.21	-0.81	-0.20
宮崎県	-0.66	-1.01	0.08	0.08	-0.15	-0.04	-0.35	-0.30	-1.06	-0.21
鹿児島県	-0.19	-1.14	0.05	-0.15	-0.54	0.03	-0.15	-0.28	-0.87	-0.37
沖縄県	0.94	-1.59	0.26	-0.09	-0.06	0.00	-0.31	-0.09	-0.40	-0.33

別表3 2017年結果と2013年結果の順位比較（総合，都道府県）

（全国平均＝100）

都道府県	2017年		2013年		順位変動
	順位	指数（参考）	順位	指数（参考）	
北海道	14	99.8	13	99.2	-1
青森県	32	98.3	20	98.5	-12
岩手県	21	98.9	23	98.4	2
宮城県	25	98.7	28	98.2	3
秋田県	29	98.4	33	98.0	4
山形県	4	101.0	6	100.6	2
福島県	13	99.9	15	99.1	2
茨城県	38	97.9	23	98.4	-15
栃木県	29	98.4	20	98.5	-9
群馬県	47	96.2	46	96.9	-1
埼玉県	3	101.2	3	101.4	0
千葉県	8	100.2	11	99.4	3
東京都	1	104.4	1	105.2	0
神奈川県	2	104.2	2	103.9	0
新潟県	23	98.8	34	97.9	11
富山県	20	99.0	40	97.5	20
石川県	6	100.4	11	99.4	5
福井県	18	99.3	10	99.6	-8
山梨県	36	98.2	20	98.5	-16
長野県	41	96.8	42	97.2	1
岐阜県	39	97.2	44	97.0	5
静岡県	32	98.3	34	97.9	2
愛知県	37	98.0	19	98.8	-18
三重県	26	98.6	28	98.2	2
滋賀県	10	100.0	16	99.0	6
京都府	5	100.7	5	100.7	0
大阪府	10	100.0	7	100.2	-3
兵庫県	7	100.3	4	100.9	-3
奈良県	41	96.8	38	97.7	-3
和歌山県	10	100.0	8	100.0	-2
鳥取県	23	98.8	30	98.1	7
島根県	15	99.7	9	99.8	-6
岡山県	29	98.4	17	98.9	-12
広島県	19	99.1	30	98.1	11
山口県	21	98.9	23	98.4	2
徳島県	17	99.4	23	98.4	6
香川県	32	98.3	34	97.9	2
愛媛県	28	98.5	39	97.6	11
高知県	16	99.5	13	99.2	-3
福岡県	41	96.8	44	97.0	3
佐賀県	44	96.7	43	97.1	-1
長崎県	9	100.1	17	98.9	8
熊本県	26	98.6	30	98.1	4
大分県	40	97.0	40	97.5	0
宮崎県	45	96.4	47	96.1	2
鹿児島県	45	96.4	37	97.8	-8
沖縄県	32	98.3	23	98.4	-9

（注）消費者物価地域差指数は，年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため，指数値の変化は，当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

別表4 都市別消費者物価地域差指数

(全国平均=100)

都市	総合	食料	(参考) 家賃を除く総合	都市	総合	食料	(参考) 家賃を除く総合		
都道府県庁所在市	札幌市	99.5	100.5	100.5	都道府県庁所在市	神戸市	101.2	100.5	100.9
	青森市	98.4	97.5	98.9		奈良市	96.4	93.8	96.7
	盛岡市	99.4	99.1	99.9		和歌山市	100.1	101.2	100.7
	仙台市	99.1	97.4	99.2		鳥取市	98.1	100.8	98.8
	秋田市	98.1	97.8	98.5		松江市	100.1	102.4	100.6
	山形市	100.4	101.3	101.1		岡山市	98.8	101.2	99.3
	福島市	101.1	103.2	101.6		広島市	99.2	101.3	99.7
	水戸市	98.6	99.4	99.2		山口市	99.0	101.1	100.0
	宇都宮市	99.4	101.1	99.9		徳島市	99.8	101.7	100.8
	前橋市	96.1	98.4	96.7		高松市	98.9	98.4	99.4
	さいたま市	102.8	101.5	101.9		松山市	98.3	100.0	99.4
	千葉市	100.8	101.8	100.8		高知市	99.5	103.4	100.4
	東京都区部	105.1	103.2	102.9		福岡市	97.4	94.9	98.1
	横浜市	104.8	102.7	103.8		佐賀市	96.5	96.0	97.4
	新潟市	99.2	101.0	99.4		長崎市	101.7	100.1	101.5
	富山市	99.2	102.4	99.8		熊本市	98.6	101.5	99.7
	金沢市	100.5	103.2	100.9		大分市	97.7	99.9	98.8
	福井市	98.9	102.1	99.6		宮崎市	97.4	100.1	98.0
	甲府市	98.9	100.1	99.4		鹿児島市	97.3	100.6	97.6
	長野市	97.1	93.9	97.8		那覇市	98.9	104.3	100.1
	岐阜市	98.3	98.4	99.0	政令指定都市	川崎市	105.3	102.7	103.6
	静岡市	99.2	99.2	99.0		相模原市	103.3	103.3	102.9
	名古屋市	99.0	98.8	99.0		浜松市	98.1	98.7	98.6
	津市	98.0	99.3	98.6		堺市	100.2	99.8	100.5
	大津市	101.0	101.7	101.5		北九州市	97.3	97.5	97.9
	京都市	100.9	100.6	101.1					
大阪市	100.2	99.4	99.9						

(注) 都市とは都道府県庁所在市(東京都は東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 相模原市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。

参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに実施されてきた全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の3つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

（２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査	3 銘柄別価格調査
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の88市*	道府県庁所在市46市(東京都区部除く)	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目(9銘柄) スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9品目(9銘柄) 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>に掲載

（３）調査価格

調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしている。各品目の代表的な価格を調査するという観点から、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 消費統計課物価統計室 企画指導第二係・審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

FAX : (03) 5273-3129

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ



<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次の URL からダウンロードできます。



http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2017.pdf

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用・転載した場合は、企画指導第二係・審査発表係まで御連絡ください。